

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	32,865,348	歳出総額	32,086,270	実質収支比率	5.3	経常収支比率	88.6	(97.2)	(97.6)				
市町村名	伊那市	地方交付税種地	1-2																						
人口	22年国調(人)	71,093	産業構造				中部	303,301	単年度収支	4,875	積立金	410,909	317,069	健全化判断比率		実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	17.6	将来負担比率	125.8	162.2	
	17年国調(人)	71,788	区分	17年国調	12年国調	山振	674,100	繰上償還金	363,717	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	1,388,390	685,661	資金不足比率(3)										
増減率(%)	-1.0		第1次	3,996	4,221	低開発	x	地方債現在高	35,444,704	うち公的資金	22,083,259	債務負担行為額(支出予定額)	913,543	1,060,679											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	69,883	第2次	10.8	10.9	指数表選定		うち公益事業収入	-	収益事業収入	-	-	-	-											
増減率(%)	-0.6		第3次	12,989	15,734			土地開発基金現在高	-	財政調整基金	2,234,474	減債基金	670,077	668,207											
面積(km ²)	667.81			35.2	40.6			その他特定目的基金	4,218,205	3,477,163															
人口密度(人/km ²)	106			19,799	18,706																				
世帯数(世帯)	26,112			53.7	48.3																				
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																		
	市区町村長	1	9,280	一般職員	606	1,987,680	3,280																		
	副市区町村長	1	7,680	うち消防職員	-	-	-																		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	7,202	3,601																		
	教育長	1	6,540	教育公務員	2	8,002	4,001																		
	議会議長	1	4,590	臨時職員	-	-	-																		
	議会副議長	1	3,830	合計	608	1,995,682	3,282																		
	議会議員	19	3,600	ラスバイレス指数			94.3																		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(13)	上伊那広域連合(一般会計)	(24)	伊那市振興公社														
		(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	伊那中央行政組合(一般会計)	(25)	伊那市観光株式会社														
		(4)	介護保険特別会計	(11)	自動車運送事業会計			(15)	伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)	(26)	伊那市土地開発公社														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(16)	伊那消防組合(一般会計)																
		(6)	老人保健医療特別会計					(17)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)																
		(7)	介護サービス事業特別会計					(18)	伊北環境行政組合(一般会計)																
		(8)	市営駐車場事業特別会計					(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																
								(20)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																
								(21)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																
								(22)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)																
								(23)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,543,156	26.0	8,340,597	44.1	普通税	8,293,482	97.1	-	議会費	187,720	0.6	-	187,720		
地方譲与税	482,626	1.5	482,626	2.6	法定普通税	8,293,482	97.1	-	総務費	4,334,831	13.7	67,733	3,125,877		
利子割交付金	40,469	0.1	40,469	0.2	市町村民税	3,786,993	44.3	-	民生費	8,444,406	26.7	739,335	4,442,468		
配当割交付金	10,218	0.0	10,218	0.1	個人均等割	105,941	1.2	-	衛生費	3,044,005	9.6	128,068	2,826,851		
株式等譲渡所得割交付金	3,812	0.0	3,812	0.0	所得割	3,003,147	35.2	-	労働費	93,888	0.3	-	29,480		
地方消費税交付金	710,656	2.2	710,656	3.8	法人均等割	215,291	2.5	-	農林水産業費	1,040,565	3.3	328,198	643,259		
ゴルフ場利用税交付金	28,790	0.1	28,790	0.2	法人税割	462,614	5.4	-	商工費	1,571,550	5.0	39,925	507,755		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,033,423	47.2	-	土木費	3,084,051	9.7	713,700	2,663,344		
自動車取得税交付金	106,692	0.3	106,692	0.6	うち純固定資産税	3,975,538	46.5	-	消防費	750,400	2.4	96,785	663,165		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,863	2.2	-	教育費	3,878,506	12.2	1,795,292	2,336,735		
地方特例交付金	141,179	0.4	141,179	0.7	市町村たばこ税	287,203	3.4	-	災害復旧費	9,169	0.0	-	8,148		
児童手当及び子ども手当特例交付金	83,027	0.3	83,027	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	5,043,425	15.9	192,751	4,914,200		
減収補填特例交付金	58,152	0.2	58,152	0.3	特別土地保有税	-	-	-	前年度繰上充用金	199,651	0.6	-	199,651		
地方交付税	9,991,337	30.4	8,897,505	47.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	31,682,167	100.0	4,101,787	22,548,653		
普通交付税	8,897,505	27.1	8,897,505	47.1	目的税	249,674	2.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
特別交付税	1,093,832	3.3	-	-	法定目的税	249,674	2.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	20,058,935	61.0	18,762,544	99.3	入湯税	47,115	0.6	-	義務的経費計	14,197,892	44.8	10,871,857	9,848,487	47.5	
交通安全対策特別交付金	12,096	0.0	12,096	0.1	事業所税	-	-	-	人件費	5,264,602	16.6	4,612,880	4,264,749	20.6	
分担金・負担金	173,062	0.5	-	-	都市計画税	202,559	2.4	-	うち職員給	3,441,853	10.9	2,937,960	-	-	
使用料	929,112	2.8	69,811	0.4	水利地益税等	-	-	-	扶助費	3,889,865	12.3	1,344,777	1,343,718	6.5	
手数料	104,185	0.3	1,335	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	5,043,425	15.9	4,914,200	4,240,020	20.5	
国庫支出金	3,707,821	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	内元利償還金	5,038,292	15.9	4,909,067	4,234,887	20.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,543,156	100.0	-	誤一時借入金利息	5,133	0.0	5,133	5,133	0.0	
都道府県支出金	1,637,146	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		その他の経費	13,373,319	42.2	10,160,519	8,517,568	41.1	
財産収入	82,213	0.3	43,525	0.2	徴収率(%)	98.5	93.3	98.1	92.9	物件費	3,513,276	11.1	2,725,606	2,207,692	10.7
寄附金	31,121	0.1	-	-	市町村民税	98.7	93.6	97.8	93.2	維持補修費	165,137	0.5	117,297	117,297	0.6
繰入金	68,239	0.2	-	-	純固定資産税	98.3	92.5	98.2	92.0	補助費等	5,454,040	17.2	5,216,401	4,622,270	22.3
繰越金	865,576	2.6	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	2,410,914	7.6	2,396,941	2,295,847	11.1
諸収入	1,555,442	4.7	3,534	0.0	合計	3,766,898	2,775			繰出金	1,982,562	6.3	1,694,214	1,570,309	7.6
地方債	3,640,400	11.1	-	-	下水道	1,610,317	-18,294			積立金	1,200,908	3.8	406,401	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	167,119	10,309			投資・出資金・貸付金	1,057,396	3.3	600	-	-
うち臨時財政対策債	1,830,000	5.6	-	-	簡易水道	83,934	18,259			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	32,865,348	100.0	18,892,845	100.0	駐車場整備	12,989	74			投資的経費計	4,110,956	13.0	1,516,277	-	-
					国民健康保険	412,514	79			うち人件費	97,312	0.3	97,092	-	-
					その他	1,480,025	232			普通建設事業費	4,101,787	12.9	1,508,129	-	-
										うち補助	2,077,799	6.6	311,296	-	-
										うち単独	1,917,029	6.1	1,133,749	-	-
										災害復旧事業費	9,169	0.0	8,148	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	31,682,167	100.0	22,548,653	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県伊那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,871	31,888	1,183	1,071	68	35,445	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	32,871	31,888	1,183	1,071	68	35,445	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,098	6,095	3	3	346	-	-	-	
2 国民健康保険支所特別会計	291	291	-	-	94	318	95	-	
3 介護保険特別会計	4,973	4,957	17	17	762	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	654	653	1	1	161	-	-	-	
5 老人保健医療特別会計	6	6	-	-	5	-	-	-	
6 介護サービス事業特別会計	52	52	-	-	26	28	12	-	
7 市営駐車場事業特別会計	50	49	2	2	13	-	-	-	
8 水道事業会計	1,493	1,404	88	88	673	54	7,462	284	-法適用
9 下水道事業会計	2,207	2,475	268	194	1,270	39,329	28,522	-	-法適用
10 自動車運送事業会計	59	53	6	132	7	-	-	-	-法適用
11 観光水道事業特別会計	186	186	-	-	84	1,188	903	-	-法非適用
計 公営企業会計等				1,022		48,325	29,816	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	2,258	2,196	62	213	-	1,893	692	
2 伊那中央行政組合(一般会計)	1,657	1,645	12	12	-	-	-	
3 伊那中央行政組合(伊那中央病院事業会計)	9,954	9,806	148	2,899	-	14,926	8,400	
4 伊那消防組合(一般会計)	1,097	1,097	1	1	-	44	14	
5 長野県上伊那広域水道用水企業団(下水道水供給事業会計)	1,018	733	286	1,605	-	4,279	311	
6 伊豆沼田行政組合(一般会計)	258	249	9	9	-	27	5	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
8 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
9 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
10 長野県民交通実業共済組合(一般会計)	423	313	110	110	6	-	-	
11 長野県地方経済振興機構(一般会計)	3	3	0	0	-	-	-	
計 一部事務組合等				9,576		21,169	9,422	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 伊那市観光公社	3	71	30	-	-	-	-	-	
2 伊那市観光株式会社	3	90	24	-	-	-	-	-	
3 伊那市土地開発公社	72	363	3	-	-	2,787	-	298	
計 地方公社・第三セクター等						2,787		298	

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	4,544,668	4,701,381	4,364,092	26.6
元金償還金	1,318,212	1,395,995	1,649,744	10.1
利息償還金	654,447	652,412	744,511	4.5
償還金	308,134	274,074	139,276	0.8
一時借入金の利子	293	23	124	0.0
合計	(ア) 6,825,754	7,023,885	6,897,747	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業・森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	120,913	93,217	73,198	0.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	187,221	180,857	65,074	0.4
利子補給に係るもの	-	-	-	0.0
標準財政規模	(イ) 19,310,482	19,881,614	20,307,475	
借入公債費等の額	(ウ) 3,913,853	3,894,661	3,899,354	
分母	(イ)-(ウ)	15,396,629	15,986,953	16,408,121
実質公債費比率	(ア)-(ウ)	16.9	17.5	16.4
((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	19.5	19.0	17.6

将来負担の状況(千円・%)

区分	将来負担比率(千円・%)				内訳
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
将来負担額	37,541,722	36,289,235	35,444,704	216.0	PF1事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	1,259,115	980,059	832,486	5.1	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債等繰入金見込額	34,157,380	33,120,883	29,816,302	181.7	国土改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	10,119,724	9,842,816	9,422,330	57.4	森林組合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	7,204,379	7,353,485	7,123,151	43.4	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	300,365	206,900	298,182	1.8	依頼土地の買い戻しに係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
合計(エ)	90,582,685	87,793,478	82,937,155		引き受けた債務の履行に係るもの
充当可能財源等	5,190,467	5,381,845	5,898,852	36.0	その他上記に準ずるもの
充当可能特定繰入	5,872,814	4,836,730	4,095,025	25.0	下水道事業会計
基準財政需要額繰入金見込額	51,744,904	51,636,309	52,291,372	318.7	観光水道事業特別会計
合計(オ)	62,798,185	61,854,884	62,285,249		水道事業会計
将来負担比率(エ)-(オ)/((イ)-(ウ))×100	180.4	162.2	125.8		自動車運送事業会計
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	その他の会計
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	578,206	382,977	283,759	1.7	
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国土改良事業に係るもの	-	-	-	-	
森林組合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
依頼土地の買い戻しに係るもの	252,165	252,643	154,910	0.9	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	428,744	344,439	393,817	2.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,883	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%			
面積	667.81	km ²	経費	赤字	比率	-	%			
人口密度	32,865,348	千円	公債費	赤字	比率	17.6	%			
出生数	31,882,167	千円	将来負担	比率		125.8	%			
卒業者数	1,071,243	千円	市町村	類型	H18	-0	H19	-0	H20	-0
標準財政規模	20,307,475	千円	(年度毎)	H21	-0	H22	-0			
地方債現在高	35,444,704	千円								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

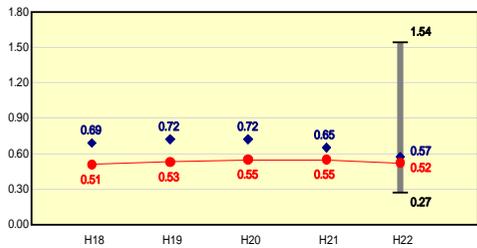
財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 26/49 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析圖

類似団体平均が0.08ポイント下降した中で、前年から0.03ポイント下がった。前年同様類似団体平均を下回っているが、その差は0.10ポイントから0.05ポイントに縮小している。行政改革の推進による人件費をはじめとした義務的経費の削減に取り組みながら、税収増につながる積極的な企業誘致活動に力を入れ、財政基盤の強化と安定を図る。



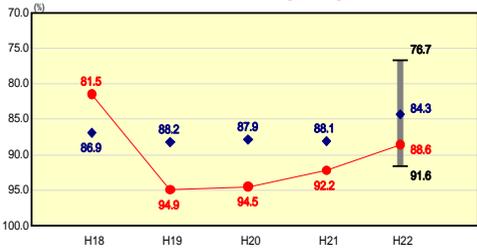
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析圖

前年と比較して3.6ポイント下降したが、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。公債費の占める割合が大きい。前年よりもその割合は小さくなっている。今後も補助金・負担金等の見直しや行政改革の推進による経常経費の削減、地方債の抑制等を行い、数値の低下を目指す。



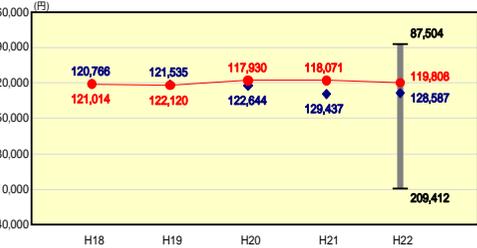
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,808円]

類似団体内順位 22/49 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

前年と比較して微増である。平成18年の市町村合併による議員・三役人件費の減額、及び採用抑制等による職員人件費の縮減、合併時における給与の見直しにより、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も経常経費の不断の見直し等行政改革の推進による経費削減に取り組み、数値の低下を目指す。



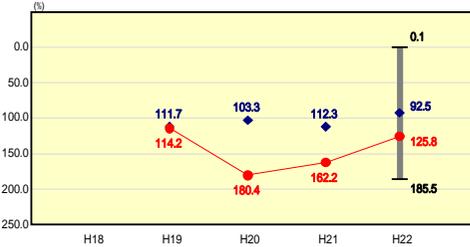
将来負担の状況

将来負担比率 [125.8%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析圖

計画通りの借入金の返済や基金への積み増し等により、前年と比較して36.4ポイント下降した。類似団体平均よりも33.3ポイント高い状況になっているが、その差は減少してきている。過去において積極的なインフラ整備を進めてきた結果高い数値となっているが、平成22年11月策定の財政健全化プログラムに従い、公債費の繰上償還や、基金への積立等により、平成27年度決算で86.9%を目指す。



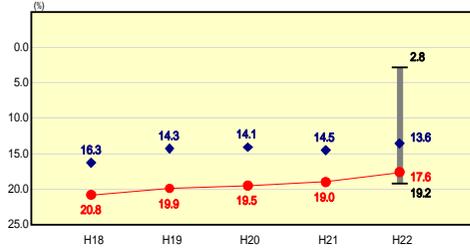
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 45/49 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析圖

病院事業などの投資に伴う借金の返済が計画通りに進み、前年と比較して1.4ポイント下降したが、類似団体を4.0ポイント上回っている。償還は平成19年度をピークとして以後漸減する見込みだが、大型事業の償還や病院事業・下水道事業への公債費相当分の補助が依然続き、ここ数年は高い比率が続くものとみられる。平成22年11月策定の財政健全化プログラムで、平成27年度決算で15.7%を目指すこととしている。



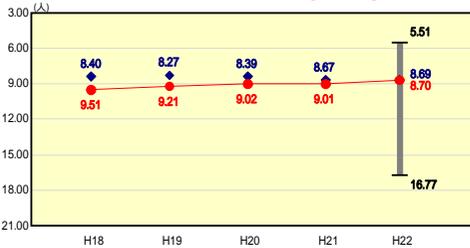
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.70人]

類似団体内順位 28/49 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析圖

前年と比較して0.31人下降した。平成17年度から平成26年度までの10年間で175人、率にして20%の職員削減を行うこととした定員適正化計画により、平成18年の市町村合併以降、確実に数値は下降している。今後は、住民サービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用により適正な職員数となるよう措置を講じていく。



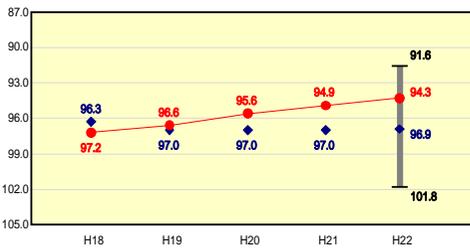
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.3]

類似団体内順位 8/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析圖

前年と比較して0.6ポイント下押し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。旧来の給与体系では、類似団体の平均を上回る水準となっていたが、平成18年の市町村合併を機に、昇格基準の見直しや職員手当の適正化等給与制度の抜本的な改革に取り組んだ結果である。今後もさらに数値が低下する見込みである。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

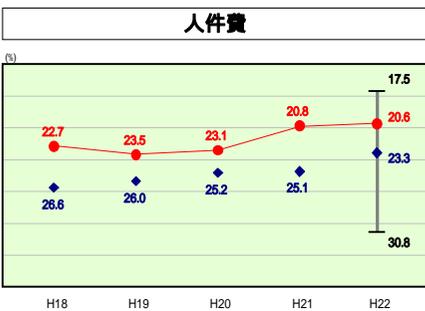
長野県伊那市

経常収支比率の分析

人口	69,883	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%
面積	667.81	km ²	通	字	字	率	-	%
入出	32,865,348	千円	結	比	比		17.6	%
歳入	31,682,167	千円	算	率	率		125.8	%
歳出	1,071,243	千円	特	来	負	担		%
標準	20,307,475	千円	市	町	村	類	H18	- 0
地方	35,444,704	千円	(年	度	毎	H21	- 0
							H19	- 0
							H22	- 0



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



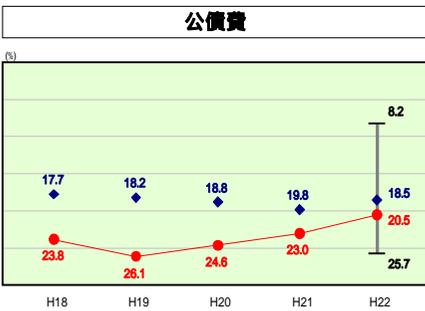
人件費の分析

昨年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。これは民間委託や臨時職員の活用により、人件費が物件費に移動したと思われるが、行政サービスを低下させることなく、福祉事業などの諸施策を充実させていくために、引き続き適正な人員配置を行っていく。
定員適正化計画に基づく職員削減は順調に進んでいる。市町村合併に伴い、給与制度全般についての見直しも行ってあり、職員数の減との相乗効果で、人件費は減少するものと見込んでいる。



扶助費の分析

経常収支比率における扶助費は、前年度から0.1ポイントの微増で、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。扶助費は生活保護費、子ども手当の増加などの特徴があるが、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算の見直し等を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費の分析

近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体と比較して高い数値となっている。ただし、新規地方債の発行に当たっては、事業の優先度を十分検討した上で、交付税措置率の高い有利な起債を活用するとともに、毎年の借入額が元金償還額を上回らないようにしているため、平成19年度以降数値は減速している。



物件費の分析

前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。平成18年の市町村合併後、採用抑制等による職員数の減少に伴い、業務の民間委託や臨時職員雇用など、職員人件費から物件費へのシフトが起きており、物件費の割合は増加傾向にある。



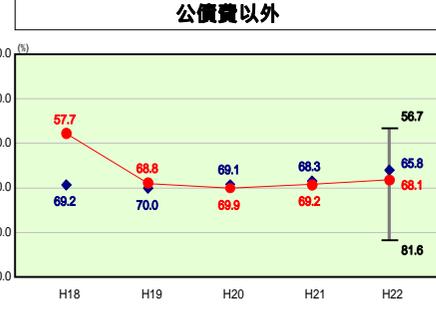
補助費等の分析

経常収支比率における補助費等が類似団体平均を大きく上回っているのは、現在も整備を進めている下水道事業への補助金や、伊那中央行政組合が運営する伊那中央病院への負担金が多額になっているため、市財政の大きな特徴となっている。今後は、負担金・補助金の交付先が適当な事業を行っているのかなどについて検証を行い、適正な事業運営を求めていく。



その他の分析

経常収支比率における「その他」の主なもの、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計など他会計への繰出金である。前年度よりも数値は減少しており、類似団体平均も下回っている。今後、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなどによる経営健全化等により、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析

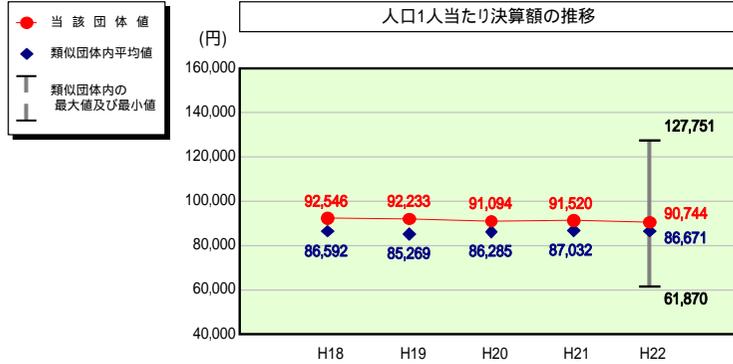
経常収支比率における公債費以外の経費で数値が高いのは、人件費と補助費等が上げられる。類似団体平均より2.3ポイント高くなっているのは、補助費等の影響が大きい。公債費や人件費の数値は、ここ数年順調に減少しているため、補助費等の数値を抑制することにより、経常収支比率全体を減少させていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県伊那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



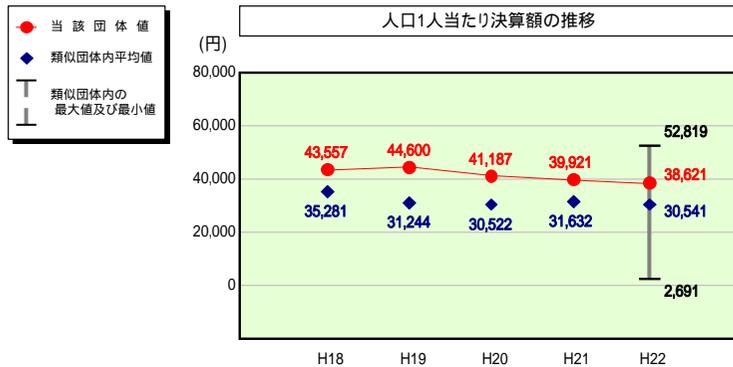
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,264,602	75,335	76,871	2.0
賃金(物件費)	864,251	12,367	5,661	118.5
一部事務組合負担金(補助費等)	659,219	9,433	8,256	14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,027	587	824	28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,859	1,186	2,741	56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,312	1,392	1,533	9.2
退職金	667,774	9,556	9,215	3.7
合計	6,341,496	90,744	86,671	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.70	8.69	0.01
ラスパイレス指数	94.3	96.9	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

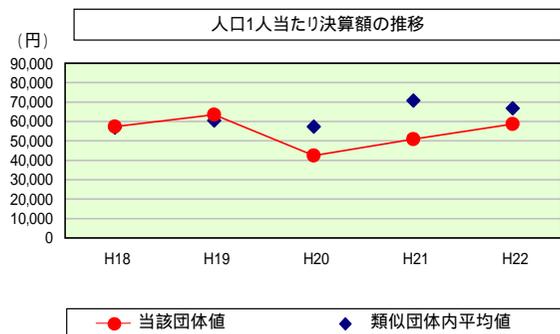


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,364,092	62,449	55,977	11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,649,744	23,607	16,332	44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	744,511	10,654	4,129	158.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,276	1,993	2,263	11.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	124	2	9	77.8
特定財源の額	299,427	4,285	3,411	25.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,899,354	55,798	44,838	24.4
合計	2,698,966	38,621	30,541	26.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

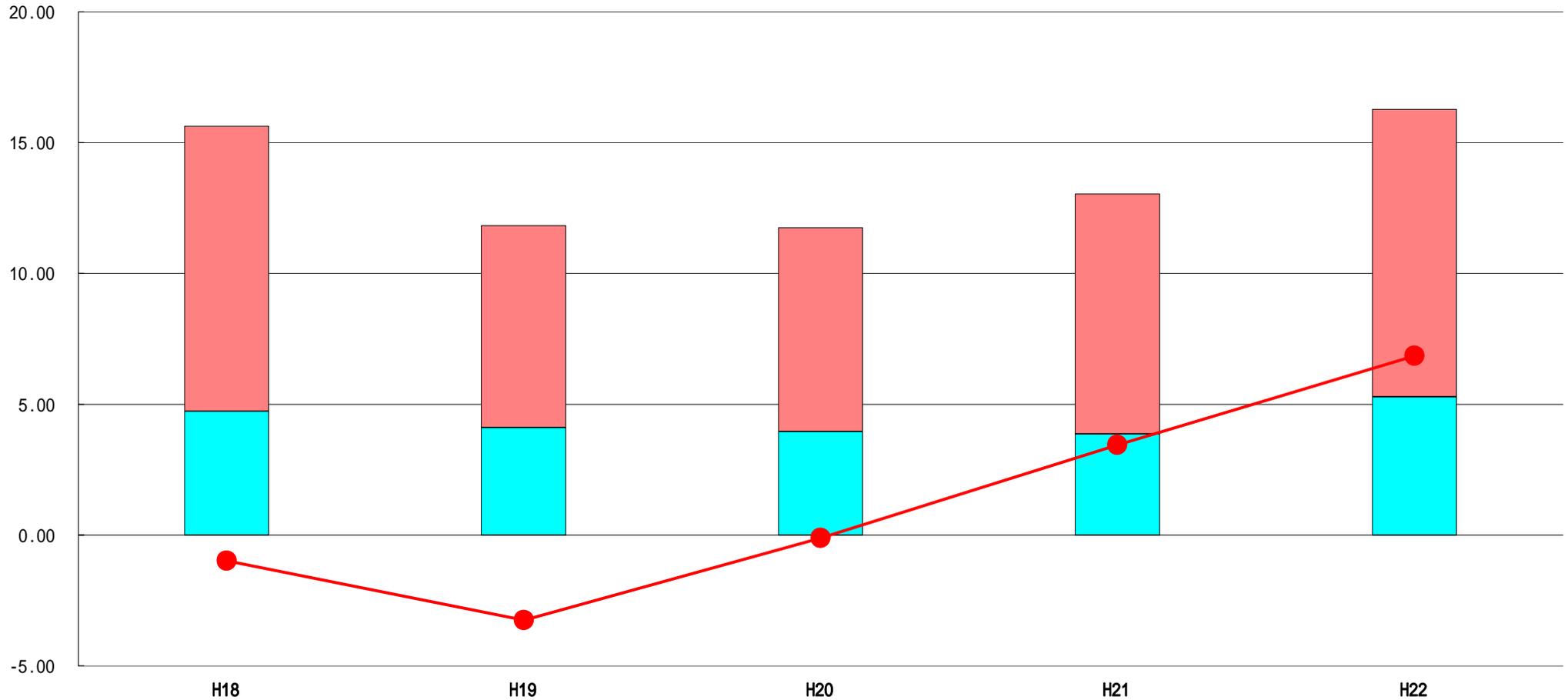
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,087,888	57,326	24.6	56,780	0.4	24.2
うち単独分	2,480,507	34,785	19.6	34,392	7.4	12.2
H19	4,506,156	63,443	10.7	60,510	6.6	4.1
うち単独分	2,144,087	30,187	13.2	33,757	1.8	11.4
H20	3,003,127	42,478	33.0	57,376	5.2	27.8
うち単独分	2,284,020	32,306	7.0	32,650	3.3	10.3
H21	3,579,651	50,937	19.9	70,789	23.4	3.5
うち単独分	2,538,248	36,118	11.8	40,880	25.2	13.4
H22	4,101,787	58,695	15.2	66,876	5.5	20.7
うち単独分	1,917,029	27,432	24.0	36,310	11.2	12.8
過去5年間平均	3,855,722	54,576	2.4	62,466	3.8	6.2
うち単独分	2,272,778	32,166	7.6	35,598	0.3	7.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県伊那市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.90	7.73	7.80	9.17	11.00
 実質収支額		4.72	4.10	3.95	3.86	5.28
 実質単年度収支		0.99	3.25	0.12	3.45	6.84

分析欄

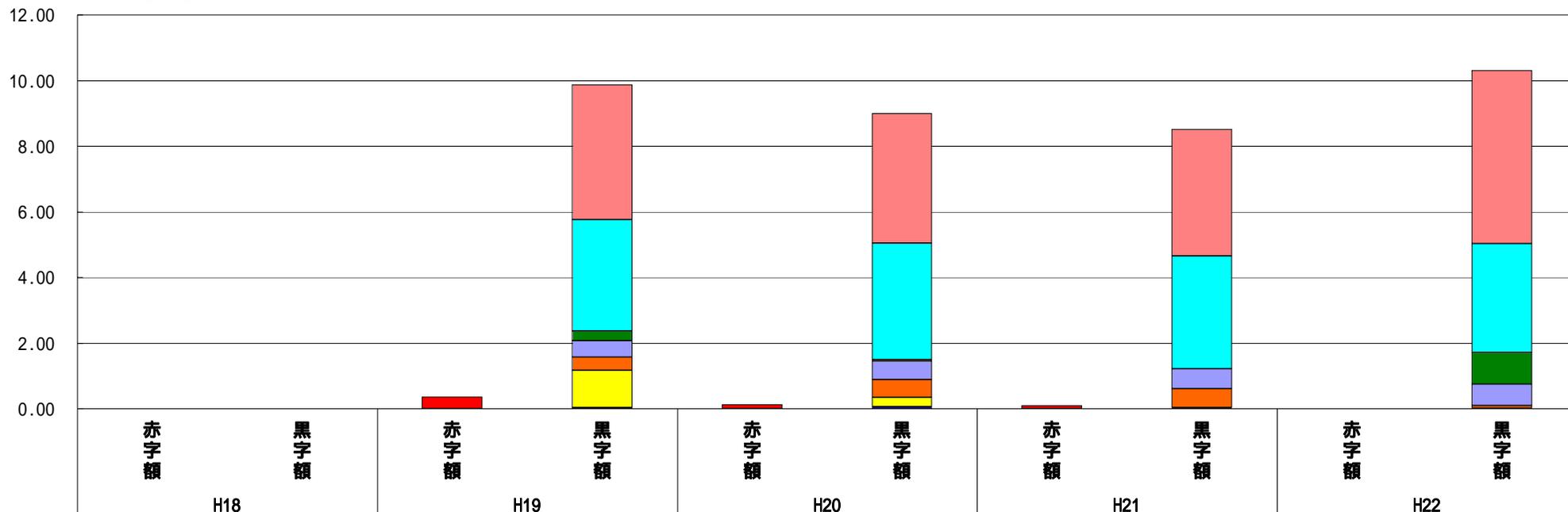
平成18年の市町村合併直後は、基金の繰入による財政運営が必要だったが、平成21年度以降、実質単年度収支はプラスになっており、財政調整基金も取り崩さずに積み増しできている。今後も、実質収支額があまり多額にならぬよう適正な予算執行に努めるとともに、基金積立にも積極的に取り組んでいきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県伊那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
会計					
一般会計	-	4.10	3.95	3.86	5.28
水道事業会計	-	3.39	3.55	3.44	3.32
下水道事業会計	-	0.30	0.04	0.00	0.96
自動車運送事業会計	-	0.50	0.56	0.61	0.65
介護保険特別会計	-	0.41	0.55	0.58	0.08
国民健康保険特別会計	-	1.13	0.27	0.02	0.01
市営駐車場事業特別会計	-	0.03	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	0.36	0.13	0.09	-
その他会計 (黒字)	-	0.00	0.04	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険直営診療所特別会計が平成19年度～平成21年度、老人保健医療特別会計が平成19年度にそれぞれ赤字を計上していた。当時は特別会計で赤字が出た場合は、翌年度に前年度繰上充用をおこなっていたが、平成22年度から一般会計からの繰入金によって過不足なしとするようにしているため、今後は特別会計での赤字は発生しない見込み。

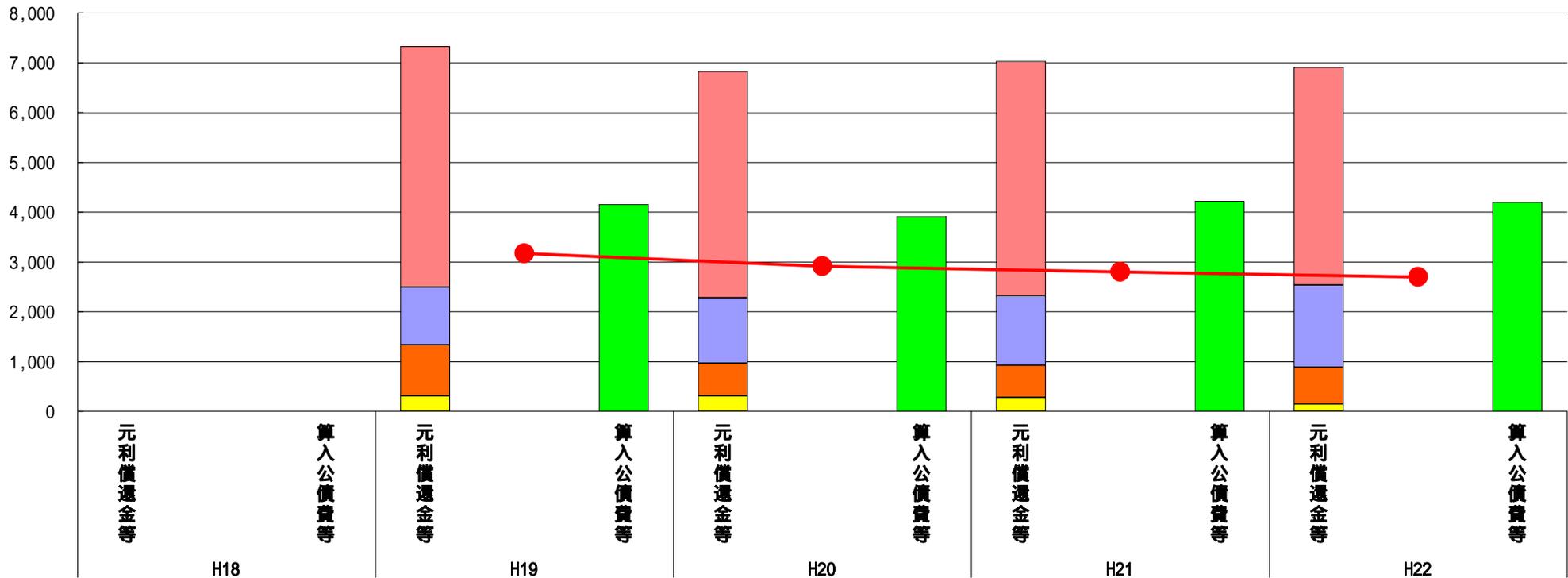
ただし、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計の公営企業会計に対しては、一般会計からの赤字補てんはないので、各会計とも資金不足が生じないように、今後も健全経営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県伊那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,831	4,545	4,701	4,364	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,163	1,318	1,396	1,650	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,025	654	652	745	
	債務負担行為に基づく支出額	-	306	308	274	139	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,157	3,914	4,219	4,198	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,168	2,911	2,804	2,700	

分析欄

実質公債費比率における分子総額は順調に減少している。かつての積極的なインフラ整備により、多額の元利償還金が生じているが、近年は厳しい事業選択により起債額を抑制しているため、その成果が出ている。

ただし、下水道事業会計に係る元利償還金の高止まりが予想され、新ごみ中間処理施設建設を控える上伊那広域連合や、伊那消防署建替を予定している伊那消防組合への負担金が今後増加すると見込まれているため、繰上償還などによる元利償還金の減少に、より一層努力していきたい。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

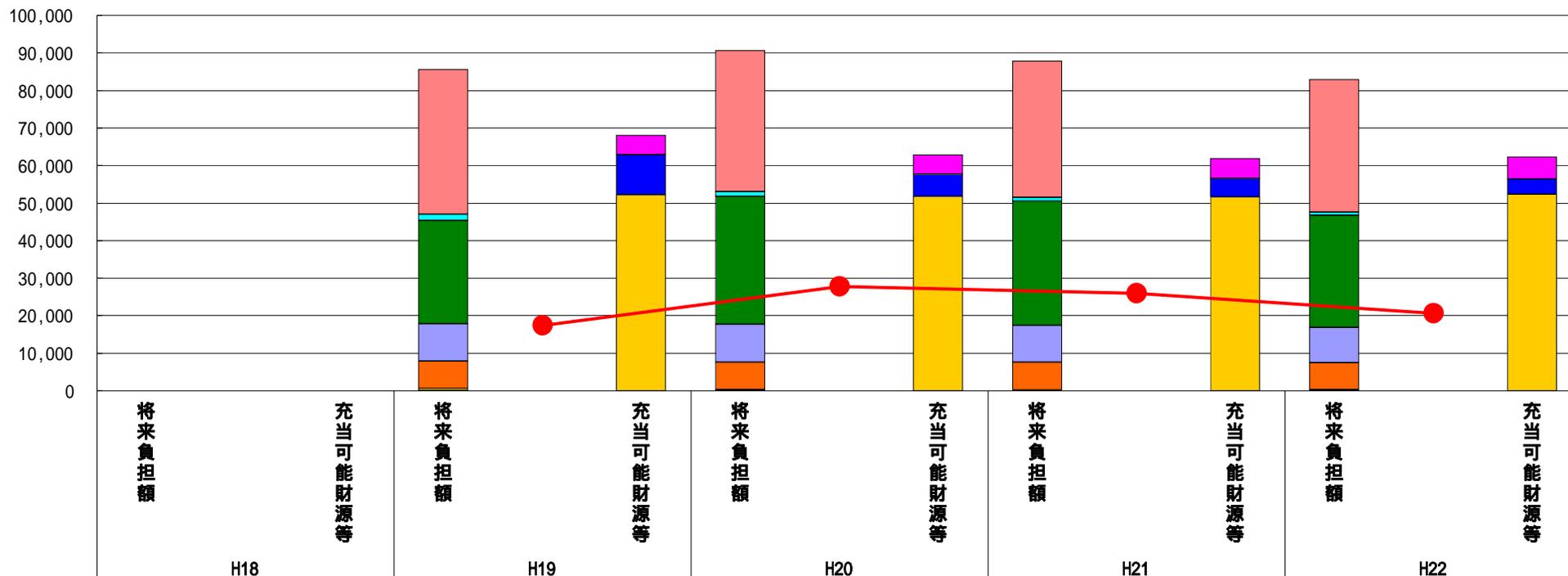
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県伊那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,452	37,542	36,289	35,445	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,694	1,259	980	832	
	公営企業債等繰入見込額	-	27,498	34,157	33,121	29,816	
	組合等負担等見込額	-	9,997	10,120	9,843	9,422	
	退職手当負担見込額	-	7,305	7,204	7,353	7,123	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	543	300	207	298	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	5,209	5,180	5,382	5,899	
	充当可能特定歳入	-	10,732	5,873	4,837	4,095	
	基準財政需要額算入見込額	-	52,136	51,745	51,636	52,291	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,413	27,785	25,939	20,652	

分析欄

将来負担比率の分子総額は順調に減少している。起債借入額の抑制や繰上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」が減少しているほか、財政調整基金などへの積立てを積極的に実施している結果である。

実質公債費比率と同様に、新ごみ中間処理施設建設を控える上伊那広域連合や、伊那消防署建替えを予定している伊那消防組合への負担見込額が今後増加すると見込まれているため、さらなる繰上償還や基金積立等により、将来負担比率の抑制に努めていきたい。

なお、「公営企業債等繰入見込額」が平成20年度に大幅に増加しているが、これは平成19年度の下水道事業会計への繰入見込額の算出方法が、平成20年度の算出方法と異なっていたため、実際に繰入見込額が増加した訳ではない。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。